

議案第120号

令和7年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度糸魚川市の有線テレビ事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ705千円を追加し、歳入歳出それぞれ86,205千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		5,300	705	6,005
	1 繰越金	5,300	705	6,005
補正されなかった款項に係わる額		80,200	0	80,200
歳入合計		85,500	705	86,205

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 施設事業費		84,460	705	85,165
	1 施設管理費	84,460	705	85,165
補正されなかった款項に係わる額		1,040	0	1,040
歳 出 合 計		85,500	705	86,205

令和7年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	5,300	705	6,005
補正されなかった款に係わる額	80,200	0	80,200
歳入合計	85,500	705	86,205

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 施設事業費	84,460	705	85,165
補正されなかった款に係わる額	1,040	0	1,040
歳 出 合 計	85,500	705	86,205

単位：千円

補正予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			705
			705

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
1 款	施設事業費	84,460	705	85,165
1 項	施設管理費	84,460	705	85,165
1 目	職員人件費	15,546	705	16,251
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費	15,546	705
2 給料	226	[財源内訳]		705
3 職員手当等	304	・一般財源		
4 共済費	175			
歳 出 合 計		85,500	705	86,205

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
				705
				705
				705
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料		226	期末手当	72
扶養手当		24	勤勉手当	61
通勤手当		2	職員共済組合負担金	175
時間外勤務手当		145		
財 源 内 訳				705

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一 般 職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	2		8,524	5,040	13,564	2,687	16,251
補 正 前	2		8,298	4,736	13,034	2,512	15,546
比 較	0		226	304	530	175	705

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後	300		88		745		
	補 正 前	276		86		600		
	比 較	24		2		145		
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	休 日 給
	補 正 後		1,943	1,584	140	240		
	補 正 前		1,871	1,523	140	240		
	比 較		72	61	0	0		
	区 分	夜 勤 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当				合 計
	補 正 後							5,040
	補 正 前							4,736
	比 較							304

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	226	給与改定に伴う増減分	233	本 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	△7	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 2人 補正前 2人 増 減 0人
職 員 手 当	304	制度改正に伴う増減分	159	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	145	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額（円）	345,050
	平均給与月額（円）	361,600
	平均年齢（歳）	55.02
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	339,900
	平均給与月額（円）	353,450
	平均年齢（歳）	54.02

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	